

2024 年 10 月 31 日
株式会社ちばぎん総合研究所

2024 年 10 月調査分
(24 年 7～9 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、節約志向などの影響が出ているが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、生産活動に持ち直しの動きがみられる。この間、建設需要は、住宅着工に建設コスト上昇等の影響がみられるが、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に、総じて底堅く推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（9月実施）によると、7～9月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、▲3.8（前回<4～6月期>比▲2.5悪化）と2期ぶりに悪化し、3期連続で「悪化」超となった。先行き（24年10月～12月期）は、「改善」超に転じる見込み。

県内の個人消費は、物価高に伴う節約志向などの影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続いている。

6～8月の県内新設住宅着工件数は11,549戸と、前年同期比+7.0%増加した。「持家」（同▲3.4%）が減少したものの、「貸家」（同+14.4%）、「分譲」（同+4.2%）が増加した。

9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+21.3%増加した。独立行政法人等（同+121.6%）、市町村（同+21.1%）、県（同+10.8%）、国（同+4.6%）いずれも前年を上回った。

千葉県鉱工業生産指数（季節調整値）は、1月（97.5）から5月（106.9）にかけて増加したあと、6月：102.6→7月：100.3と推移した。

24年度設備投資計画（全産業、9月調査）は、期初計画から▲0.4%減額修正されたものの、23年度実績比+26.6%となっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、6月：0.98倍→7月：0.98倍→8月：0.98倍と横ばいで推移した。民間のアンケートでは、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

県内の個人消費は、総じて底堅い動きが続いている。小売りなどで物価高の影響がみられるが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が継続している。

夏季ハイシーズンを迎え、県内観光地に賑わいがみられた。レジャー施設では、真夏のイベントが好評を博し（7月1日～10月1日：鴨川シーワールド「サマースプラッシュ」、7月2日～9月18日：東京ディズニーリゾート「びしょ濡れプログラム」など）、周辺の宿泊施設の稼働率も上向いた。県南のホテルからは、「近隣都県の子連れファミリーの入込が好調で、客室稼働率は過去最高水準で推移している」との声が聞かれた。

これからオフシーズンを迎えるにあたり、千葉県では、各地の集客を後押しするため、豊かな自然を生かしたアウトドアスポーツを体験できる「チバのソトフェス」（9月1日～12月31日）や、スマートフォンを使って観光地や飲食店を巡る「GOGO 房総デジタルポイントラリー」（9月2日～25年2月28日）などのキャンペーンを展開している。

円安基調などを背景に、訪日外国人数は1～9月累計で2,688万人と、前年の年間実績（2,507万人）を上回るペースで増加している。成田空港でも、国際線外国人旅客数が7月：19年同月比+20%→8月：同+18%とともに当該月の過去最多を更新した。一方、県内の外国人延べ宿泊者数（6月：同▲6.1%→7月：同▲3.7%）はコロナ前に届いておらず、千葉県を素通りする傾向が続いている。千葉市では、訪日客の滞在延長などを図りつつ夜間帯の賑わいを創出するため、竹灯籠づくりが体験できるビアガーデンイベント（7月）が開催された。

外食では、人手不足による営業時間縮小の動きが一部でみられたものの、夏休み期間のファミリー客の増加などから、堅調な動きが続いている。

小売りでは、記録的な猛暑が続いたことから、百貨店では日傘やサングラスなどの夏物雑貨が、コンビニエンスストアではコールドスイーツや制汗グッズなどが、好調に売れた。また、地震発生や（8月8～15日「南海トラフ地震臨時情報」）、台風の接近など（8月16日、台風7号）を受けて災害への備えが意識されたため、スーパーマーケットなどでは備蓄食材（米、水、缶詰など）の売上が伸び、品薄となる店舗もみられた。

この間、消費者物価指数（全国平均、生鮮食品を除く総合）は、7月：前年同月比+2.7%→8月：同+2.8%→9月：同+2.4%と推移した。物価高が続くもとで、食料品や日用品の売れ行きには節約志向がみられており、小売りの現場からは、牛肉などの高値食材の売れ行きの鈍さや一人当たりの買い上げ点数の減少などを指摘する声が聞かれている。

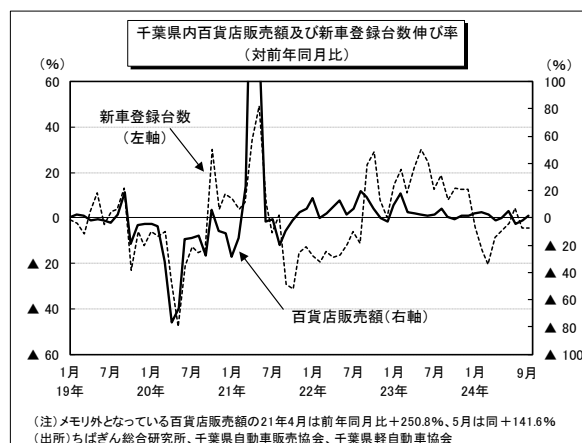
○百貨店

県内百貨店の売上高は、7月：前年同月比▲4.2%→8月：同▲1.8%→9月：同+2.0%と推移した。盛夏アイテムをはじめ、化粧品やトラベルグッズなどが引き続き好調だったほか、高額品需要も底堅く推移した。一方、猛暑の影響により、シニア層の客足が鈍かったほか、9月以降も暖かい日が続く、秋冬アイテムの動き出しの遅れを懸念する声が聞かれた。

都内に比べてインバウンドの恩恵が小さい県内店舗では、集客に向け、地場産品の品揃えの充実や地元スポーツチームの応援フェアなど、地域に密着した取り組みを進めている。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、7月：前年同月比+4.3%→8月：同▲4.5%→9月：同▲4.3%と推移した。台風の影響による国内生産工場の稼働停止などの動きもみられたが、メーカーの認証不正問題による影響が薄れて生産の正常化が進んでおり、県内の販売店からは、「徐々に受注が上向いている」との声が聞かれている。



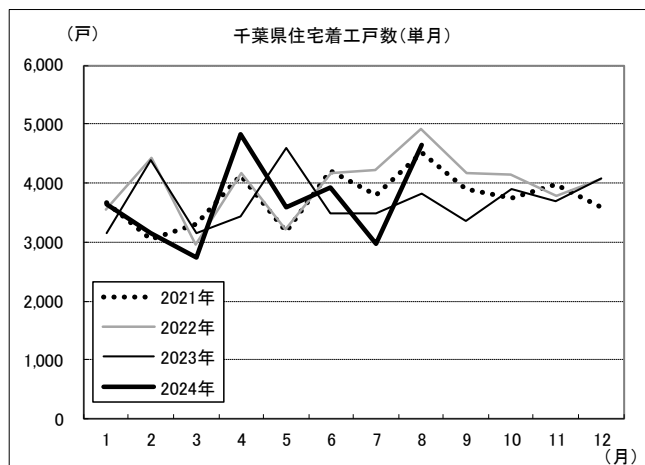
住 宅・建 設

6～8月の県内新設住宅着工件数は11,549戸と、前年同期比+7.0%増加した。「持家」（同▲3.4%）が減少したものの、「貸家」（同+14.4%）、「分譲」（同+4.2%）が増加した。

貸家は堅調な動きが続く一方、戸建住宅では、安価なパワービルダーへ流れる動きがみられ始めているほか、マンションでは、物件価格が上昇する中、「顧客が物件を見る目が厳しくなっている」との事業者の声が聞かれている。

マンション開発では、幕張新都心若葉地区で三井不動産レジデンシャルらが進める住商複合開発プロジェクト「幕張ベイパーク」において、6棟目となるタワーマンションの建設がスタートした（地上42階建て、650戸）。人口が増加する同地区では、千葉市における20年ぶりとなる小学校の新設が進められている（26年4月開校予定）。

9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比+21.3%増加した。独立行政法人等（同+121.6%）、市町村（同+21.1%）、県（同+10.8%）、国（同+4.6%）いずれも前年を上回った。県内の交通インフラを巡っては、成田空港の機能強化の効果を空港周辺に波及させるべく、千葉県が「成田空港周辺における道路整備計画」を公表した（9月18日）。周辺市町の道路ネットワークの強化や新たなインターチェンジの実現などが盛り込まれている。

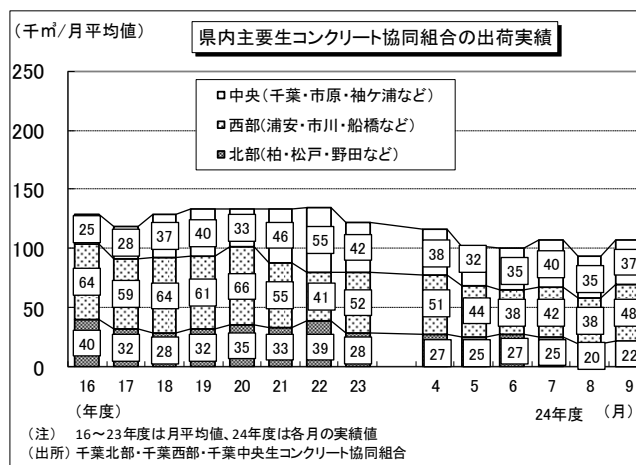


建 材

7～9月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期間比▲10.3%の30.8万m³となった。北部地区（前年比▲25.8%）、西部地区（同▲7.8%）、中央地区（同▲0.7%）いずれも前年を下回った。物流施設などを中心に案件は豊富にみられるが、建設現場における働き方改革への対応などから、全体的に工事が長期化しているほか、新たな案件の動き出しも鈍いとの声が聞かれている。

県内の組合では、25年度からの完全週休二日制の導入に向けた検討が進められている。高齢化が進む業界では、導入の遅れが若年層の入職の妨げとなり、組合員企業において事業継続への懸念が強まっていた。建設業界における時間外労働規制の適用開始を機に導入の機運が高まっており、同じ関東一区の東京地区では、既に25年4月からの開始を打ち出している。県内各組合は、ワーキンググループを立ち上げ、導入に伴う問題点を洗い出すなどスタートに向けた検討を進めている。

この間、千葉市における建築資材価格指数（一般財団法人経済調査会：建築・土木総合）は、7月：147.8（前年同月比+1.5%）→8月：148.1（同+2.5%）→9月：148.0（同+0.9%）と推移した。これまでに比べて上昇の勢いは弱まっているが、10月には、住宅機器メーカーがサッシやドア、タイルなどの価格を引き上げたほか、セメントで来年の4月からの値上げが打ち出されるなど、価格転嫁の動きが続いている。

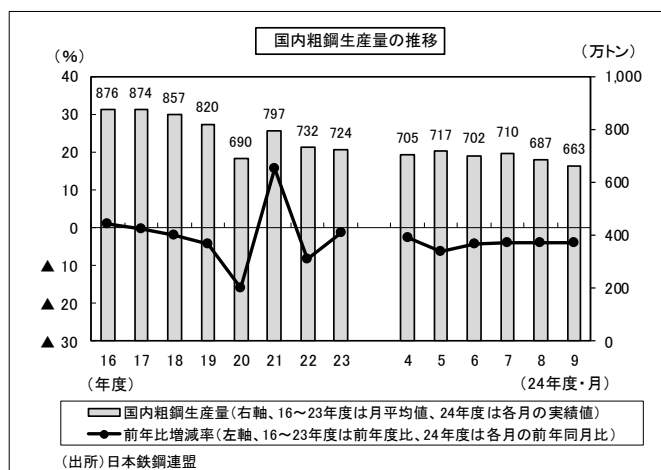


鉄 鋼

7～9月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲4.5%の2,059万トンとなった。自動車向け需要の回復が続いているが、鋼材の需要全体を押し上げるほどの力強さにはまだ欠けている。経済産業省の予測では、10～12月の生産量は2,130万トン（前年同期比▲1.4%）と、4期連続で前年を割り込む見通しである。

この間、鋼材市況は、安価な輸入材の増加もあって、軟調に推移した。内需が振るわない中国が余剰となった鋼材を安価で周辺国に輸出する動きが活発化している。電炉大手の東京製鉄では、この動きに対抗して、10月契約分より全品種の鋼材価格を引き下げている。

浦安鉄鋼団地では、良好な立地条件や拡張性の高さへの評価から、設備拡張の動きが相次いだ。熱延鋼板流通大手の東洋シャーリング工業（東京都北区）は、北区の第一・第二工場より、シャーリング設備を増強して拡張移転した（8月19日稼働開始）。また、鉄鋼商社の佐藤商事（東京都千代田区）は、25年7月を目処に新工場を建設することを公表した（9月5日）。老朽化した既存倉庫（江東区と浦安市）を集約し、業務効率化と販売体制の強化を図る。

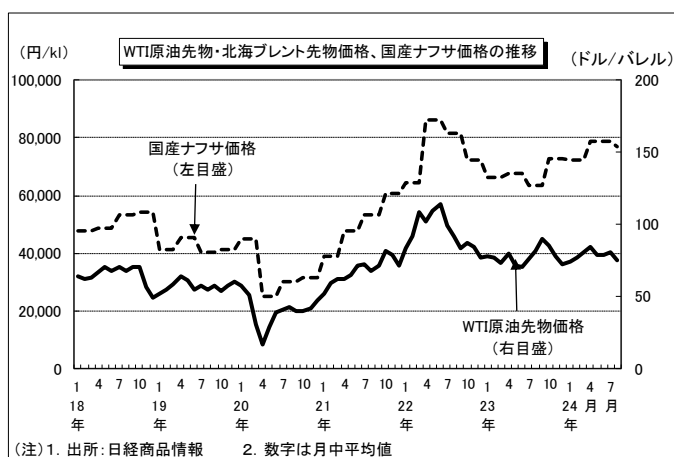


石 油 化 学

原油価格は、中東情勢と世界景気見通しを巡って上下する展開が続いた。WTI原油先物は、イランとイスラエルの対立の先鋭化などを背景に、8月中旬に80ドル台まで上昇したのち、9月後半には、米中の景気減速に伴う需要の下振れへの懸念から、60ドル台まで低下した。10月入り後は、イランによるイスラエルの直接攻撃を受けて70ドル台後半まで急騰し、以降、需給見通しを巡って一進一退の動きが続いている。この間、政府は、年内で期限を迎えるガソリン補助金を、段階的な縮小を見据えながら延長する方針を示している。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が7月：83.2%→8月：82.3%→9月：80.2%と推移した。これで好不況の目安となる90%を26か月連続で下回り、08年秋の最長期間に並んだ。背景には中国勢によるプラント増強の動きがあり、国内では生産設備の過剰感が強まっている。県内では、出光興産と三井化学が、千葉地区に有するエチレン生産装置の集約に向けた基本設計を始めることを公表している（10月9日）。

市原市に生産拠点を構える三井・ダウポリケミカル（東京都中央区）は、再生可能原料を活用したバイオマス樹脂（エチレン酢酸ビニール共重合体とバイオマス・低密度ポリエチレン）の販売を開始した（9月1日）。千葉工場において、今年5月に持続可能な製品の国際認証制度である「ISCC PLUS認証」を取得し、販売に向けた準備を進めていた。県内では、住友化学も千葉工場（姉崎地区、袖ヶ浦地区）において、ポリエチレンやポリプロピレンなどについて同認証を取得している（8月5日）。



機 械（一般・電気）

7月の全国電子部品出荷額は、前年同月比+11.5%と5か月連続で前年を上回った。中国において、スマートフォンやパソコンなどIT関連の調整が一巡し、需要が上向いており、同国向けは、同+11.0%の高い伸びとなった（前年越えは10か月連続）。

建設機械では、8月の出荷が前年同月比▲19.7%と2か月ぶりに減少した。好調が続いていた北米（同▲24.4%）において、金利の高止まりから建機レンタル企業などが投資を手控える動きがみられた。

県内企業の生産は、海外需要の強弱や取扱品目などによって勢いにバラつきがみられるが、欧米向けで車載用電子部品の引き合いが強まっているほか、国内設備投資向けの金型用器材が上向くなど、持ち直しの動きがみられている。

ポンプ・タービンなど風水力機械の製造を手掛ける荏原製作所（東京都大田区）は、富津市の自社所有地内に水素インフラ関連機器の商用製品試験・開発センター（建物面積2,800㎡）を新設することを発表した。液体水素を用いた製品性能試験や技術開発を目的としたもので、実液を使った実スケールでの商用製品試験設備は世界初となる。26年6月の完成・稼働を予定している。

食 料 品

帝国データバンクによると、主要食品メーカー195社における10月の飲食料品の値上げは2,911品目となった。PET飲料のほか、ハム・ソーセージなどの加工食品や食用油などで価格が引き上げられ、4月(2,897品目)を上回って年内では最多となった。今後もパック米飯製品やチョコレート菓子などで値上げが予定されているが、通年の値上げ品目数は12,401品目と、値上げラッシュとなった前年(32,396品目)の半分以下にとどまる見通しである。足もとでは、輸入小麦の政府売渡価格が3期連続で低下するなど、原材料の価格は、これまでの上昇圧力が和らいでいる。もっとも、人件費や輸送費は上昇傾向が続いており、県内の企業からは、「これらの転嫁が課題となる」との声が聞かれている。

ヤクルトの生産子会社の千葉ヤクルト工場が千葉市若葉区及び佐倉市に位置する「ちばリサーチパーク」において新工場の建設を開始した（公表：7月19日）。老朽化した四街道工場から生産を移管するものであり、AI技術やIoT技術を導入するほか、太陽光発電パネルの設置や再生水の利用など、環境配慮面への取り組みも強化する。操業開始は27年春を見込んでいる。県内では、洋菓子のモロゾフも26年の稼働開始に向けて新工場の建設を進めている。現船橋工場に併設する物流倉庫の跡地を活用し、焼き菓子の生産能力を高めつつ、省力化も進める。

不 動 産

24年の県内基準地価（7月1日時点）は、全用途平均が前年比+3.7%上昇し、10年連続でプラスとなった。市川や浦安など、東京都に近接したエリアが牽引し、全ての用途地域が前年の伸びを上回った。

用途別にみると、住宅地（同+3.2%）の上昇率は、3年連続で前年を上回った。子育て世代に人気の高い流山市（同+10.6%）が初の県内首位となり、市川市（同+9.2%）、浦安市（同+8.9%）と続いた。

工業地（同+9.9%）は、堅調な物流施設需要を背景に12年連続でプラスとなった。引き合いの強さから、東京圏の個別基準地点の上昇率において、船橋市西浦2丁目（同+28.6%、第1位）や市川市高谷新町（同+28.5%、第2位）などを含む千葉県の6地点が上位10地点に入った。

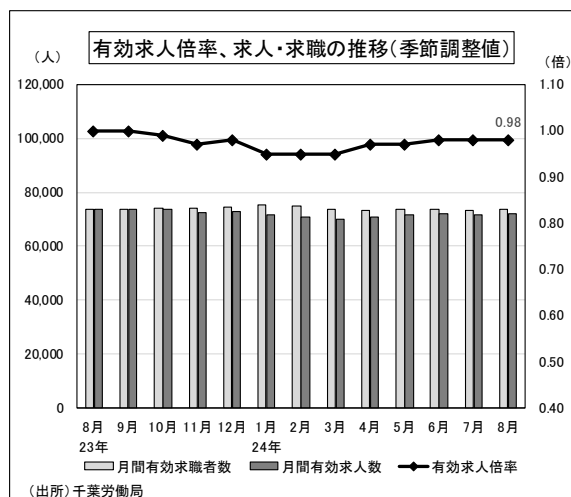
商業地（同+5.0%）は、11年連続でプラスとなった。TDRの効果やインバウンドの増加などを背景に、浦安市（同+16.5%）、市川市（同+13.2%）、船橋市（同+11.6%）が上昇した。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、6～8月の各月が0.98倍と横ばいで推移した。千葉経済センターの「企業経営動向調査」における雇用実績 BSI では、ほぼ全ての業種で「不足」超となるなど、人手不足感が強い状況が続いている。

千葉県による「外国人材活用支援事業」として、外国人従業員が活躍する県内企業の職場見学会（8月2日）や留学生と企業をマッチングする合同企業説明会（6日）が開催された。同事業は、県内の労働力確保に向けて外国人材の就職と定着を図るものであり、11月には、日本での就職活動の流れや実践的な面接対策などをテーマとした無料のオンライン講座が予定されている。

千葉県の最低賃金は、10月1日より1,076円（時間額、前年比+50円）に改定された。引き上げは21年連続で、物価高などを背景に、改定幅は3年連続で過去最大（時給表示に一本化された02年度以降）を更新した。



農 業

6～8月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲4.6%の2.7万トンとなった。猛暑や豪雨の影響により、根菜類や葉茎菜類の一部において腐食が発生するなど生育不良がみられた。出荷量の減少から、単価（256円/kg）は同+7.6%上昇した。品目別では、ニンジン（215円/kg、同+49.3%）やトマト（273円/kg、同+6.2%）などの上昇が目立った。一方、ネギ（337円/kg、▲12.7%）などは、茨城県など県外産地の生育が良好であったことから、市場全体の流通量が増加し、前年を下回った。

24年産米の9月の全銘柄平均価格（玄米60キロ当たり）は、前年同月比+48.2%の22,700円となり、記録的な冷夏だった93年の「平成の米騒動」以来31年ぶりの高値をつけた。猛暑の影響やインバウンド需要により需給が引き締まったほか、生産コストの上昇も反映された。千葉県産では、コシヒカリ（24,556円、同+68.8%）、ふさこがね（23,697円、同+72.9%）、ふさおとめ（23,211円、同+66.4%）など前年を大幅に上回った。

漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚げ量は、前年同期比▲33.5%の0.8万トンとなった。主力のイワシ（同+3.4%）は増加したが、海水温上昇や沖合の時化頻発などの影響を受けて、アジ（同▲97.1%）やサバ（同▲70.0%）が減少した。単価は、まとまった量を買付け加工業者などの動きが乏しく、前年比▲14.5%低下し（222.2円/kg）、水揚げ額は、同▲43.1%の19.2億円となった。漁港周辺では、不漁の影響などから、他港での買付けや輸入を増やす事業者が目立ち始めたとの声が聞かれている。

県内各地で、千葉ブランド水産物に認定されているイセエビやキンメダイの漁が解禁された。全国有数のイセエビの漁獲量を誇る大原漁港では、初漁の水揚げ量が、天候にも恵まれ、約4.3トンと前年の約0.4トンを大幅に上回った（8月2日）。10月からは好漁場である外房沿岸一帯のキンメダイ漁が解禁となり、新勝浦市と勝浦の両漁協の初水揚げ量は（3日）、約2.0トンと豊漁だった。